

## 政党「相乗り」の増加と地域政治の変化 — 2016年版首長名簿のデータから —

牛 山 久仁彦

### はじめに

戦後の地方自治の歴史の中で、地域政治に関心が集まることは、これまでも多々見られてきた。革新自治体の隆盛、無党派首長の伸張など、地域の政治、とくに自治体政治がマスコミで大きく取り上げられ、注目を集めた。しかし、それらは、大都市近郊や都道府県知事選挙などに限定される傾向があり、それ以外の地域では、汚職やスキャンダルなどが目立つ程度であった。それに対して、地方分権改革が具体化した2000年以降、自治体への権限委譲は首長の権限拡大をもたらし、それにとまって自治体における政治的決定が住民生活に大きな影響を与えるようになってきている。それに対応して、首長の政治姿勢への関心が高まり、選挙時に示される「マニフェスト」への注目、議会への対応などが住民の関心を集めるところとなった。また、首長の権限拡大は、それを統制する議会のあり方にも波及することとなり、自治体議会改革の機運も高まったが、あわせて旧態依然とした議会のあり方や政務活動費の不正受給、不正使用に対する批判も強くなった。議員のあり方も地方分権で問われるようになったのである。

こうした傾向には、積極的に評価すべき点として、自治体においても積極的に政治が展開されることによって、地域における行政を地域において自己決定する範囲が拡大し、分権的で弾力的な自治体行政運営がなされるようになったことがあげられる。国政の重要性は当然であるが、地域において生じた住民の課題に、自治体が先駆的、先進的に対応することは不可欠となっており、自治体にそうした能力と権限が保証されなければならないだろう。

その一方で、自治体政治が注目を集めることになった結果、自治体政治のあり方についての課題も明らかになってきているように思える。すなわち、マスコミ等で大きく取り上げられる派手な政策争点への首長の関心が高まり、それを意識した政策決定がなされたり、

マスコミを通じた人気投票といった側面が強くなるなどの点がある。とはいえ、そうしたことが意識されるのは、政治の現場では避けられないことであり、そもそも政治に対する有権者の意識や地方自治のあり方に関する認識などが問われることとなる。

こうした近年の自治体政治への関心の高まりをふまえ、ここでは、自治体首長選挙の結果を整理した『全国首長名簿』を見ていくこととなる。地方自治総合研究所が、1975年以来毎年発行している『全国首長名簿』は、各年版に該当する期間に実施された自治体選挙における政党の推薦・支持状況についての記録を残してきた。具体的には、全国市区長と都道府県知事の状況を示すデータを掲載し、自治体政治における政党配置の現況を概観してきたのである。2016年版も、そういった視点からデータを収集・掲載し、地方分権をふまえた今日において、首長がどのような政党配置で立候補し、当選して全国に存在しているのか、また、その背景にある地域政治の状況はどのようなものだったのかを考えるものである。

本稿では、そうした記録をふまえ、以下の点について注目しながら分析を進めている。本書では、掲載した当該期間に実施された首長選挙で当選した市区長が、どのような政党の推薦・支持状況をふまえて当選したのかを記載しており、その結果どのような政党配置が自治体政治において生まれたのかを明らかにしようとしている。その点から見ると、国政における与党・野党関係にある政党が、自治体政治ではどのような力関係にあるのかに関心を払ったものである。これに加えて、本書を作成するにあたり、推薦・支持状況を確認するために収集した新聞情報、政党からの情報などを検討しているが、それらから読み取れる個別の選挙情勢などについての情報を精査し、どのような変化が自治体政治に生じているのか、また生じていないのかを検討している。本書がカバーする期間において、どのような自治体選挙が行われたのかを記録する役割もある。こうした点に留意して、本稿が執筆されていることを確認いただきたい。

なお、例年記しているところであるが、『全国首長名簿』に収録されたデータを見ていただく際には、以下の点に留意していただきたい。

- ① この名簿で扱っているデータは、2016年版として整理されているが、収録されているのは、2015年5月から2016年4月までに行われた選挙結果を踏まえ、それ以前の市区長のデータに加味したものである。したがって、実際には、2016年4月末日現在の、全国都道府県知事および市区長の現況を記載している。
- ② 首長の推薦・支持状況については、当該首長が立候補した時点での政党の推薦・支持状況を表記している。したがって、この名簿が刊行される時点で、議会運営などでどの

政党・会派と「与党的」関係を結んでいるのかは、必ずしも明らかではない。

- ③ 当選回数についてであるが、市町村の新設合併に伴う設置選挙では、当選回数が1回と表記されるため、それまで当選を重ねてきた首長でも、「新人」であるかのような表記となる。

## 1. 選挙執行状況

### (1) 選挙執行の状況

まず、選挙の執行状況を全体的に把握するため、2015年版『全国首長名簿』に記載されている「この1年」の選挙動向を確認したい。前述の通り、この名簿は毎年5月1日～4月30日を区切りとしており、本書に掲載されている「この1年」の全国の市区長選挙の結果は、2015年5月から2016年4月までに実施されたものとなる。そのため、最近の選挙動向や自治体政治の状況とは若干のタイムラグがあり、現状では、個々に記載された政治情勢が変化している可能性がある点に留意されたい。

本書で扱う自治体選挙の状況を整理したものが、【表1】である。まず、市区長を見ると、122件の市区長選挙が実施されているが、そのほとんどの117件が任期満了を迎えたものである。その他の選挙実施の理由としては、首長の辞職が2件、死亡が3件となっており、リコールによる失職を経た選挙や合併に伴う設置選挙は、今年版では見られなかった。また、市区議会議員選挙では、「この1年」に実施された115件のすべてが、任期満了を迎えたものとなっている。

次に、町村を見ると、町村長選挙では、143件の選挙のうち、任期満了に伴う選挙が135件を占め、辞職に伴う選挙は5件、死亡に伴う選挙は2件であった。また、市区と町村を通じて「この1年」で唯一の失職・解散に伴う選挙が1件あったが、これは北海道福島町において企業誘致をめぐる事前収賄罪で町長が起訴されたことを受けて議会が町長に対して不信任議決を行ったものであり、近年見られたような首長と議会の対立の先鋭化に伴う失職・解散とは状況が異なる。町村議会議員選挙では、任期満了に伴う選挙が191件実施されているが、市区議会議員選挙と同様に、そのすべてが任期満了を迎えたものとなっている。

以下では、「この1年」の自治体選挙の状況について、注目を集めたトピックを記載し、

〔表1〕 事由別市区町村長および議会の選挙数（この1年間の選挙）

市						区					
市 区 長						市 区 議 会					
満了	辞職	死亡	失職	設置	その他	満了	解散	設置1	設置2	増員	その他
117	2	3	0	0	0	115	0	0	0	0	0
122						115					

(注)

市区議会

町						村					
町 村 長						町 村 議 会					
満了	辞職	死亡	失職	設置	その他	満了	解散	設置1	設置2	増員	その他
135	5	2	1	0	0	191	0	0	0	0	0
143						191					

(注)

町村長

失職(1) 福島町(北海道)

振り返ってみたい。

### 大阪都構想をめぐる住民投票の動向

「この1年」において全国的に注目された自治体政治をめぐるできごととして、2015年5月17日に実施された、いわゆる「大阪都構想」実現の是非を問う住民投票を挙げることができよう。橋下徹大阪市長を中心とする地域政党「大阪維新の会」は、かねてから公約に掲げている大阪都構想を実現するため、大阪市の解体とその圏域への特別区の設置、さらに府への基礎的自治体機能や財源の吸い上げによる「大阪都」の強化を盛り込んだ「特別区設置協定書」の賛否を問う住民投票を実施した。この住民投票は、2012年に制定された大都市地域特別区設置法に基づく最初の住民投票となり、また投票結果が拘束力を持つものとしては、1950年に東京都で行われた首都建設法の制定をめぐる地方自治特別法の住民投票に次ぐ大規模なものであった。この住民投票をめぐるのは、反対派の自民・公明・民主・共産が、一定の温度差はあるものの連携して選挙活動を行い、賛成派の大阪維新の会との間で激しい論戦が展開されたことが全国的に報道され、大きな関心を集めた。

住民投票の結果、賛成694,844票に対して反対705,585票と、1万票余りという僅差で「大阪都」構想は否決され、橋下市長が任期満了とともに政界を引退することを発表した

ことで、構想は一旦頓挫した。しかし、半年後の2015年11月に実施された大阪市長選と大阪府知事選のダブル選挙では、ともに大阪維新の会公認候補が自民の推薦候補らを破って当選を果たし、住民投票とは逆の結果がもたらされることとなった。選挙後、吉村洋文市長と松井一郎知事は副首都推進本部を設置し、制度構想の見直しと住民への十分な説明を前提として都構想への再挑戦を表明しており、「大阪都」構想は息を吹き返し、今後の展開は予断を許さない状況にある。いずれにせよ、特別区設置協定書をめぐる大阪府、大阪市の議会の顛末を含めて、大阪都構想をめぐる住民投票が大都市制度改革の方向性のみならず、自治体における意思決定や地域政治のあり方に対して多くの論点を投げかけたことはまちがいないであろう。

### 国政政党の再編と民進党の誕生

「この1年」では、北海道と京都で衆議院の補欠選挙が行われたのを除いて国政選挙は実施されなかったが、2016年7月の参議院議員選挙を見据えて、国政政党の離散集合の動きが見られた。この政党再編の動きの中心となったのが、先に述べた「大阪都構想」実現の是非を問う住民投票に惜敗した地域政党「大阪維新の会」を母体のひとつとする「維新の党」である。維新の党は、住民投票の後、民主党との連携に賛成するグループと反対するグループの間での対立が激化し、2015年8月に橋下大阪市長と松井大阪府知事が離党と新党結成を表明すると、後者のグループを中心として追随する議員が相次ぎ、11月には「おおさか維新の会」が結成される。なお、おおさか維新の会は、後に、2016年8月「日本維新の会」に名称を変更している。一方、分裂後の維新の党の前者のグループは、本格的に民主党との合流を模索することになり、党名の問題などで紆余曲折があったものの、2016年3月に解党され、民主党に合流して党名を変更する形で「民進党」が結成された。

結論を先取りしていえば、民主党は2014年以降の自治体選挙において苦戦を続けてきており、「この1年」の市区長選挙においても、民主党単独と非自民「相乗り」による推薦・支持市区長の当選は4人にすぎず、都道府県知事選挙に至っては1人も推薦・支持候補を当選させることができないなど、かつてないほどの逆境に直面している。すでに述べたように、本版に収録されているデータは民進党結成の翌月の2016年4月までのものであるため、民進党の結成が自治体政治に及ぼした影響が現れるのは来年版以降となろう。ただし、維新の党は、当選させた推薦・支持首長こそ少数であるものの、151人の市区議会議員を擁しており、自治体政治において一定の勢力を有してきていた。その意味では、

維新の分裂と民進党の結成が、旧民主党の長年の懸案であった地方における基盤の脆弱さを解消するうえで、好影響を及ぼす可能性もあるが、党勢回復は予断を許さない。

一方で、近年では、いわゆる「オール与党体制」の増加傾向も続いている。民進党の選挙戦略いかによっては、自治体政治におけるオール与党体制化の傾向に拍車をかける結果を生む可能性も否定できない。今後の自治体選挙において、民進党が自民との対決姿勢を強めるのか、あるいは引き続き自民との「相乗り」に傾斜していくのか、今後の動向を注視する必要がある。

## (2) 推薦・支持の状況（この1年）

それでは、具体的に市区長の党派性についての状況を数字で見るとどうか。「この1年」の選挙によって誕生した市区長が、いかなる政党の推薦・支持によって誕生したのかを集計したものが、【表2】である。なお、選挙実施状況で確認したように、2016年版では市区長の辞職や死亡に伴う選挙が計5件実施されているものの、基本的には市区長の任期である4年前（2012年版）の数字との比較が可能である。

なお、比較対象となる2012年版の数値は、2011年5月から2012年4月に実施された市区長選挙の動向を表したものである。この間の市区長選挙をめぐる状況を確認すると、東日本大震災と福島第一原発事故の対応への批判を受け、政権与党であった民主党が国政と自治体政治の双方において苦戦を強いられた時期であった。一方で、自民党も民主党への批判票の受け皿として自治体政治において存在感を発揮したとは言い難く、結果として政党の推薦・支持を受けない「純粋無所属」（以下、純無）市区長の増加傾向が見られたのも特徴である。その後の国政における自民・公明の政権奪還を経て、2013年版以降、自治体選挙においても自民が党勢を取り戻しつつある状況がうかがえるが、「この1年」においては、どのような変化があったのであろうか。

市区長選挙における各政党の勢力変化の考察に先立って、まず「純無」の動向を確認したい。『全国首長名簿』では、これまで、政党の推薦・支持をまったく受けない純無の動向に着目してきた。地域によってその内実はさまざまであろうが、純無市区長の割合が増加したことは、政党の推薦・支持を受けないで立候補しても十分に当選することができる状況が生まれたことの証左であるとともに、国政の動向を反映するものとして興味深い。例えば、2010年版では、2009年8月の解散総選挙を経て民主が政権交代を実現する過程のなかで、市区長選挙においても「自民離れ」が進んだ。それを受けて、「純無」市区長の

【表2】 1年間の市区長の推薦・支持状況

組 み 合 せ	首 長 数					小 計					割 合 (%)				
	2012	2013	2014	2015	2016	2012	2013	2014	2015	2016	2012	2013	2014	2015	2016
自 民 公 共 社	12 2 1 2	17 2 13 1	9 1 10 2	6 6 7 3	3 5	17	34	22	23	8	13.8%	14.7%	8.7%	10.6%	6.6%
自民 自公 自社 民公 民共 民社 公共 公社 共社	2 11 1 1 1	4 30 2 1	5 35 1 1 1	2 49 1 1	1 26 3 1	14	37	43	53	30	11.4%	16.0%	17.1%	24.3%	24.6%
自民公 自民共 自民社 自公社 民公社 民共社 公共社	6 1 1 1 1	20 1 3	28	32	10	10	26	31	32	12	8.1%	11.3%	12.3%	14.7%	9.8%
自民公共 自民公社 自民共社	3	4	3	5	6	3	4	3	5	6	2.4%	1.7%	1.2%	2.3%	4.9%
自民公共社				1		0	0	0	1					0.5%	
無	79	130	152	103	66	79	130	152	103	66	64.2%	56.3%	60.3%	47.2%	54.1%
その他			1	1				1	1				0.4%	0.5%	
計	123	231	252	218	122	123	231	252	218	122	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

増加が見られたし、2012年版では、国政の状況を踏まえて、市区長選挙において「民主離れ」が加速した結果、ふたたび「純無」市区長が増加に転じたのはすでに述べたとおりである。「純無」市区長は、2010年の70.8%を頂点として、近年60%前後の割合を維持して

きたが、こうしたトレンドに変化の兆しが見えたのが2015年版の期間であり、国政において自・公政権が比較的安定した支持率を獲得していることを背景に、市区長選挙においても自民の推薦・支持候補が多く誕生し、「純無」の割合は、依然として半数に迫るものの、5割を切り47.2%にまで低下することとなった。「この1年」においては、2015年版に比べると純無の割合は若干増加して5割を超えて54.1%となった。こうした結果を見ると、市区長選挙における「政党回帰」が本格的に進むのかどうかはまだ不透明で、今後の動向が注目されよう。

それでは、このように純無市区長が減少するなかで、いかなる政党、あるいは政党間の「相乗り」が、「この1年」の市区長選挙において優位であったのであろうか。まず、政党単独の推薦・支持状況を見ると、市区長数を1から5へと大幅に増加させている公明を唯一の例外として、いずれの政党も単独推薦・支持市区長数を減少させている。特に減少幅が大きいのが自民であり、12から3へと市区長数を大幅に減少させており、一見すると、国政における自民の勢いとは裏腹に、市区長選挙において苦戦しているようにも見える。しかし、その一方で自・公連携による首長選勝利は、11から26へと増加しており、国政与党による自治体選挙連携が進んでいることがわかる。

その一方で、民主は、市区長数を2から0に減少させており、自民への政権交代の前年から見られた自治体選挙における民主の苦戦は、いまだ続いている。民主が単独推薦・支持で市区長を1人も当選させられなかったのは、1998年4月に旧民主党・民政党・新党友愛・民主改革連合が合流して新民主党が結成されて以来、初めてのことである。さらに、近年の国政選挙において自民への批判票の受け皿として一定の存在感を発揮し、議席数を伸ばしてきた共産も、民主と同じく推薦・支持市区長数を2から0に減少させている。社民も同様の状況にあり、市区長選挙における国政野党の苦戦が際だった結果となっている。

以上の結果を受けて、市区長選挙全体に占める政党単独の推薦・支持市区長の割合は2012年版の13.8%から6.6%に急落することとなった。一方で、この数値は、政党単独の推薦・支持の状況のみをもって市区長選挙における各党の趨勢を読み解くことはできないことを示すものであって、複数政党による「相乗り」の状況を確認する必要がある。

複数政党の「相乗り」は、いずれも2012年版から割合を増加させているが、そのうち最も割合が増加しているのが2党の「相乗り」であり、その主たる要因が、自・公の組み合わせの増加であることは、先にも触れた通りである。重ねて述べるが、自・公の「相乗り」市区長数は、4年前の11から26へと、実に2倍以上に増加しており、自民単独の市区長数の減少を吸収して余りある数値となっている。このような自民の単独推薦・支持市区長の



減少と自・公の「相乗り」市区長の増加は、昨年版でも観察された傾向である。自民と公明の両党は、市区長選挙においても再び緊密な連携関係を築き上げており、国政の勢いを受けて、「相乗り」のもとで優位に選挙戦を進めたといつてよいであろう。その一方で、2012年版では見られなかった民・公の「相乗り」市区長が3人誕生しており、公明の市区長選挙における戦略を考えるうえで注目されよう。その他の組み合わせでは、自・民が2から1、民・社が1から0へと減少している。

次に、3党や4党による「相乗り」の状況を見ると、2012年版に見られた自・民・社の組み合わせが消滅した一方で、自・民・公の組み合わせが4年前の6から10に増加しているほか、自・民・公・社の組み合わせも4年前の3から6へと倍増しており、昨年版から引き続き、「オール与党体制」をとる自治体が増加傾向にあることが見て取れる。「オール与党体制」のもとでは、選挙における政策選択や議会による首長のチェックの形骸化という地域政治にとって望ましくない影響が表れてしまうことが懸念されるため、今後も、「オール与党体制」の増加傾向が続いていくのか、その動向を注視する必要がある。

ここで、民主の市区長選挙の戦略にどのような変化が生じているのかを、より詳細に見てみたい。「この1年」における民主の推薦・支持の状況を整理したものが、【表3】である。この表を見ると、民主が「この1年」の間に推薦・支持をして誕生した市区長数は21人であり、4年前の17人からその数を増加させている。しかしながら、自民を含む「相乗り」と非自民の「相乗り」に分けて見ると、非自民の「相乗り」は4年前の5からむしろ減少しており、市区長数の増加は、自民を含む「相乗り」の増加に起因するものであり、具体的には、自・民・公や自・民・公・社という「オール与党体制」の増加を反映したものである。4年前においても、民主は政党単独、非自民「相乗り」、その両方で苦戦を強いられており、自民と「相乗り」しなければ当選が難しいという状況が生まれていることを指摘した。今回、「この1年」においても同様の傾向が続いており、それどころか自民を含む「相乗り」状況が進んでいるように思われる。

【表3】 民主党推薦・支持の「相乗り」状況（この1年）

あらためて、「この1年」の市区長選挙をまとめておきたい。「この1年」においては、昨年版から引き続き、自民・公明が国政における「安倍一強」ともいえる状況を受

自民を含む「相乗り」		非自民の「相乗り」		合計
		単独	0	0
2党	1	2党	3	4
3党	10	3党	1	11
4党以上	6	4党以上	0	6
合計	17	合計	4	21

けて、自治体政治においても優勢に選挙戦を戦っており、自・公の「相乗り」市区長数の大幅な増加に象徴されるように、両党が市区長選挙においても緊密に連携していることが示された。一方で、民主は、市区長選挙において自民との対抗軸を示して存在感を発揮することはできておらず、自民を含む「相乗り」、とりわけ自民公の「相乗り」に一層の拍車がかかっているようにも見える。「この1年」の期間後になるが、2016年7月に行われた参議院選挙では、主に1人区において、野党が統一候補を擁立して自・公の候補と対決する「野党共闘」が行われ、参議院選挙に先立って行われた東京都知事選（6月）や新潟県知事選（10月）といった大型の自治体選挙においても、野党統一候補が擁立された。民主が求心力を低下させるなかで、こうした野党共闘の動きが市区長選挙にも波及していくことになるのか、また野党統一候補が有権者に対して自治体の政策選択の機会を保障するのか、今後の動向を注視しなければならない。

### （3） 当選回数・無投票当選

この1年間に当選を果たした市区長達は、当選回数の面でどのような傾向を有しているのか。4年前の2012年版と2016年版のそれぞれについて、当選回数別の市区長数とその割合を整理したものが、【表4】および【表5】である。まず、【表4】は、1回から5回までの当選回数別の市区長数を示しているが、4年前と較べて、当選1回目の市区長が38人（30.9%）から41人（33.6%）に割合を増加させている。その一方で、当選2回目の市区長は50人（40.7%）から29人（23.8%）へと割合を大きく低下させているが、これは母数となる4年前の当選1回目の市区長数が少なかった影響によるものと考えられるため、この数値のみをもって「この1年」の現職候補が苦戦を強いられたということとはできないであろう。とはいえ、「この1年」における当選1回目の市区長の割合は、2012年版以降では最も大きくなっており、東日本大震災以降のトレンドである現職候補優位の状況に、変化の兆しが表れているとも考えられ、今後の動向が注目されよう。

一方で、当選3回目以上の市区長の数値は、いまだに現職候補優位の傾向が消え去っていないことを示すものとなっている。とりわけ、当選3回目が30人（24.4%）から38人（31.1%）、当選4回目が4人（3.3%）から12人（9.8%）へと、ともに大幅に増加している点が目立つ。このような傾向は、【表5】においても明らかであろう。【表5】は、【表4】に示されている当選回数を1回目、2回目と3回目以上に分けて表記し、多選の状況をよりわかりやすく示したものであるが、今年版では、当選3回以上の市区長数が4

年前の35人（28.5%）から52人（42.6%）に大きく増加している。このように、長らく続いてきた多選批判を上回る形で、現職候補の安定感が有権者の支持を集める傾向がまだまだ継続しているといえよう。

また、東日本大震災以降の自治体選挙におけるもうひとつの特徴が、無投票当選の増加である。とりわけ、当選2回目と3回目において、無投票当選の割合が大きくなる傾向があり、当選2回目では29人中10人（34.5%）、当選3回目では38人中12人（31.6%）が無投票当選を果たしている。繰り返し指摘しているところではあるが、無投票当選は、自治体行政の方向性を決定する首長選挙において、有権者に政策選択の機会が与えられないことにつながり、こうした状況は決して望ましいものではないことを確認しておきたい。

【表4】 この1年間の当選回数別市区長  
（4年前との比較）

回数	2012年		2016年	
	市区長数	%	市区長数	%
1回	38	30.9	41	33.6
2回	50	40.7	29	23.8
3回	30	24.4	38	31.1
4回	4	3.3	12	9.8
5回	1	0.8	2	1.7
合計	123	100.0	122	100.0

【表5】 当選回数別の割合

回数	2012年		2016年	
1回	38	30.9%	41	33.6%
2回	50	40.7%	29	23.8%
3回以上	35	28.5%	52	42.6%

## 2. 2016年4月現在の全国市区長の現況

### （1）市区長の政党所属

これまで見てきたように、2015年5月から2016年4月までの間に行われた市区長選挙の結果を受けて、2016年4月末日現在の全国の市区長の状況が明らかになってきた。以下では、「この1年」の選挙結果を受けて、全国の市区長の政党所属や推薦・支持の状況がどのように変わったのかをみていきたい。

まず、【表6】が、全国の市区長がどのような政党所属になっているのかを示したものである。この表では、市区長の政党所属状況を政党の「公認」を受けているかどうかによって示しているため、ほとんどの市区長は「無所属」となっている。政党の「公認」市区長数は、長らく減少傾向にあり、1996年の6人（うち自民の公認市区長5人）から減少を続け、2007年には0人となっており、全国政党からの「公認離れ」が続いている。

その一方で、2011年から見られるようになったのが、地域政党の公認市区長である。本版では、2015年から1人増加し、大阪維新の会が3人、大阪維新の会四条畷が1人の計4人の公認市長を数えている。すでに述べたように、「この1年」において、いわゆる「大阪都構想」の是非を問う住民投票の敗北と大阪府知事選・大阪市長選のダブル選挙での勝利、国政政党である維新の党の分裂など、大阪維新の会をめぐる状況は目まぐるしく変化しており、こうした動向を受けて、大阪維新の会をはじめとする地域政党による公認市区長数にどのような変化が見られるのか、今後の動向が注目される。

なお、【表6】でいう「無所属」には、政党からの推薦や支持を受ける市区長も多く含まれている。そのため、すでに述べたように、『全国首長名簿』では各政党の推薦・支持状況を集計し、まったく政党からの推薦・支持を受けない市区長を「純無」と表記し、その動向に注目してきたところである。1996年以降の「純無」市区長の推移をまとめたものが、【表7】である。この表から明らかのように、1996年以降、「純無」は増加傾向を辿り、とりわけ2000年代には「純無」の増加に一層の拍車がかかり、市区長選挙における政党の規定力の低下が顕著に見られた。ところが、2013年以降になると、国政と自治体選挙の双方における自民・公明の「復調」を反映して、一転して「純無」が減少傾向に転じており、本版では53.5%まで低下している。しかしながら、依然として半数以上の首長が政党の推薦・支持を受けずに当選した市区長であること、また国政の動向や自・公の政権運営いかんによっては、政党の推薦・支持を得ることが市区長候補者のメリットにならな

【表6】 市区長の政党所属状況

年	96	97	98	99	00	01	02	03	04	05	06	07	08	09	10	11	12	13	14	15	16
市区長数	689	692	693	694	694	695	698	699	718	762	802	805	806	806	809	809	810	812	813	813	813
無所属	683	686	691	692	692	693	696	696	715	744	798	805	806	806	809	804	805	804	805	809	809
公認	6	6	2	2	2	2	1	3	3	2	2	0	0	0	0	2	3	4	4	3	4
(自民)	(5)	(5)	(2)	(2)	(2)	(2)	(1)	(2)	(2)	(1)	(1)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)

(注) 2016年の公認は、大阪維新の会(3)、大阪維新の会四条畷(1)

〔表7〕 「純無」市区長の推移

年	96	97	98	99	00	01	02	03	04	05	06	07	08	09	10	11	12	13	14	15	16
市区長数	689	692	693	694	694	695	698	699	718	762	802	805	806	806	809	809	810	812	813	813	813
「純無」	179	180	189	198	198	220	238	273	313	342	386	395	401	437	482	507	519	501	476	449	435
%	26.0	26.0	27.3	28.5	28.5	31.7	34.1	39.1	43.6	44.9	48.1	49.1	49.8	54.2	59.6	62.7	64.2	61.6	58.5	55.2	53.5

(注) 2016年の「純無」については、〔表8〕の「無」は445になっているが、減税日本推薦1市(名古屋市)、大阪維新の会公認3市(大阪市、枚方市、柏原市)、同推薦2市(守口市、四條畷市)、大阪維新の会四條畷公認1市(四條畷市)、みんなの党推薦2市(氷見市、香芝市)、日本維新の会推薦2市(袋井市、伊豆の国市)計10市を除く435とした。

い状況が現れないとも限らない。国政の状況がストレートに自治体選挙に影響を与えることがよいことばかりでないことは当然だが、国政における政党の浮沈いかんによっては、ふたたび「純無」の市区長が増加傾向に転ずる可能性もある。今後、自治体選挙における政党の規定力が復活していくのか、さらに推移を注視する必要がある。

## (2) 政党の推薦・支持状況

それでは、「この1年」の選挙結果を受けて、全国の市区長に対する政党の推薦・支持の状況はどのように変化したのであろうか。〔表8〕が、全国の市区長がどのような政党の推薦・支持を受けて当選を果たしたのかを集計したものである。

まず、1党が単独で推薦・支持した市区長数を見ると、自民は、2012年から2014年まで増加傾向にあったが、2015年以降にふたたび減少に転じ、本年版では、民主への政権交代があった2011年並みの水準である34人にまで市区長数が減少している。しかしながら、「この1年」の推薦・支持の状況で確認したように、この変化は自民が市区長選挙において苦戦しているというよりも、公明との連携を強めていることを反映したものであろう。また、国政において自民と連立与党を形成する公明は、2012年以降着実に市区長数を増加させており、本年版では自民と同数の34人を数えるに至っている。

一方で、民主は、国政において政権与党であった2012年に当選した推薦・市区長が24人を数えたものの、その後は減少を続けており、本年版ではついに9人にまで市区長数を減少させることとなった。民主の単独推薦・支持市区長数が1桁になったのは、新民主党の結成後間もない2000年以来であり、市区長選挙における「民主離れ」が一層深刻化している状況が見て取れよう。

〔表8〕 市区長の推薦・支持状況（全体）

組 み 合 わ せ	首 長 数					小 計					割 合 (%)				
	2012	2013	2014	2015	2016	2012	2013	2014	2015	2016	2012	2013	2014	2015	2016
自 民 公 共 社	38 24 15 6 5	48 21 24 4 5	50 11 28 6 3	42 11 31 8 2	34 9 34 8 2	88	102	98	94	87	10.9%	12.6%	12.1%	11.6%	10.7%
自 民 自 公 自 社 民 公 民 共 民 社 公 共 公 社 共 社	16 71 1 3 13	15 75 1 3 10	17 96 1 4 5	12 123 1 4 3	12 137 1 7 2	104	105	124	144	160	12.8%	12.9%	15.3%	17.7%	19.7%
自 民 公 自 民 共 自 民 社 自 公 社 民 公 社 民 共 社 公 共 社	54 3 2 2 8	53 1 6 2 3 5	68 1 6 1 4 3	85 1 4 4 3	89 1 3 4 2	69	70	83	98	100	8.5%	8.6%	10.2%	12.1%	12.3%
自 民 公 共 自 民 公 社 自 民 共 社	17 1	14 1	14 1	15	18	18	15	15	15	18	2.2%	1.8%	1.8%	1.8%	2.2%
自 民 公 共 社				1	1	0	0	0	1	1	0.0%	0.0%	0.0%	0.1%	0.1%
無	526	514	488	458	445	526	514	488	458	445	64.9%	63.3%	60.0%	56.3%	54.7%
その他	5	6	5	3	2	5	6	5	3	2	0.6%	0.7%	0.6%	0.4%	0.2%
計	810	812	813	813	813	810	812	813	813	813	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

その他は、社大党・他党(2) 那覇市・名護市

近年の市区長選挙において苦戦を強いられているのは社民も同様であり、2013年まで5人を維持してきたものの、2014年以降は減少に転じ、2016年には2人にまでその数を減少させている。一方で、国政野党のなかで、民主や社民とは対照的に市区長選挙において善戦しているのが共産であり、2014年以降増加に転じ、2016年には民主と1人差である8人にまで党勢を回復させている。

次に、2党「相乗り」の推薦・支持市区長の状況を確認しよう。2党「相乗り」では、2012年まで、自・公の組み合わせの急激な減少が見られていたが、2013年以降急激に増加しており、2016年にはこれまでで最も多い137人を数えるに至っている。国政における政権奪還を経て、自・公はかつての党勢を回復させつつあるといえよう。一方で、自・公以外の組み合わせに目を向けると、「この1年」の結果を受けて民・公が増加している以外は、いずれも頭打ちないし減少傾向にある。とりわけ、民・社の2党「相乗り」の減少が目立っており、国政野党は「相乗り」でも苦戦を強いられていることがうかがえよう。

こうしたなかで、民主は、国政で政権を争う自民や公明と市区長選挙においても対決姿勢をとるのではなく、むしろ自民や公明と「相乗り」することに傾斜してきているように見える。3党以上の「相乗り」の状況を見ると、ほとんどの組み合わせが頭打ちないし減少傾向にあるなかで、自・民・公の組み合わせが近年急激に増加しているのである。また、減少傾向にあった自・民・公・社の4党「相乗り」も、本年版では増加に転じており、民主が自民や公明との「相乗り」に傾斜した結果、いわゆる「オール与党体制」をとる自治体が増加していることがわかる。

全体の傾向をまとめると、2013年以降に「純無」が減少傾向にあり、市区長選挙における政党の規定力が復活しつつあることがわかる。一方で、同じ時期に、政党単独の推薦・支持市区長数は減少傾向にあるため、「純無」の減少は「相乗り」の増加に直結する形となっている。政党の規定力が増すなかで、党勢を取り戻しつつあるのが、国政において連立与党を形成する自民と公明であり、自・公の「相乗り」市区長の増加傾向が顕著になっている。反対に、民主は政党単独と非自民の「相乗り」ともに苦戦を続けており、その結果として、自・民・公や自・民・公・社といった「オール与党体制」がふたたび増加傾向に転じているというのが、自民・公明への政権交代以降に見られている市区長選挙の傾向である。それにしても、市区長選挙における民主の凋落ぶりが近年際立っており、民主が市区長選挙において政策の選択肢を示し、支持を集めることができているのかが、ふたたび国政において政権を争っていくうえでも大きな課題となるであろう。また、「純無」に引きつけていけば、市区長選挙が政党対決型の選挙になっているとはいえ、したがって政党の推薦・支持のみが自治体選挙における有権者の投票行動の指標となっているわけではないため、「純無」市区長がふたたび増加する素地は存続していると考えられる。人口減少社会への対応など、自治体における喫緊の政策課題が山積しているなかで、「純無」候補者が政党とは異なる政策や政治の方向性を有権者に対して示すことができるのかが注目される。

### (3) 各政党の市区長選挙関与率

次に、単独と「相乗り」の別にかかわらず、国政における主要政党が、どの程度自治体政治に関与しているのかを把握するために、政党関与率を確認したい。2007年以降の全国の市区長選挙において、各政党がどの程度当選に関与したかを集計したものが、【表9】である。

この表を見ると、確かに2013年以降の自民、公明の政党関与率の増加には目を見張るものがあり、市区長選挙における両党の復調ぶりを裏付けるものとなっている。しかしながら、両党ともに、2007年以前の数値とはいまだ若干の開きがあり、両党が今後も市区長選挙において党勢の回復を続けるのかが注目されよう。

また、意外にも、ここ3年間で政党関与率を増加させているのが、民主である。民主は、国政における政権獲得が現実味を帯び始めた2009年や政権交代を実現した2010年において、市区長選挙における関与率を減少させている。この間、民主は国政の勢いを受けて、市区長選挙においても自民との対決姿勢を強めたが、こうした選挙戦略の変化が関与率の増加につながらなかったのである。その後も民主の関与率の減少傾向は続くが、2014年以降に一転して増加に転じることとなる。しかしながら、これは自民や公明との「相乗り」への傾斜を反映しているに過ぎないことはすでに述べたとおりであって、民主が自民と「相乗り」しなければ市区長を輩出することが難しい状況が続いていることを示している。このように、市区長選挙における関与率からも、民主の地方における基盤の脆弱さが明確に表

【表9】 各党関与数および関与率

	自 民	民 主	公 明	共 産	社 民	自 民	民 主	公 明	共 産	社 民
2007	317	167	305	14	74	39.4%	20.7%	37.9%	1.7%	9.2%
2008	313	166	297	18	77	38.8%	20.6%	36.8%	2.2%	9.6%
2009	290	155	265	16	63	36.0%	19.2%	32.9%	2.0%	7.8%
2010	238	156	221	15	66	29.4%	19.3%	27.3%	1.9%	8.2%
2011	209	146	181	16	53	25.8%	18.0%	22.4%	2.0%	6.6%
2012	203	141	164	15	39	25.1%	17.5%	20.3%	1.9%	4.8%
2013	216	133	174	12	47	26.6%	16.4%	21.4%	1.5%	5.8%
2014	255	135	215	12	38	31.4%	16.6%	26.4%	1.5%	4.7%
2015	285	144	264	14	34	35.1%	17.7%	32.5%	1.7%	4.2%
2016	297	149	291	13	34	36.6%	18.3%	35.8%	1.6%	4.2%



れており、繰り返し指摘していることではあるが、地方における基盤の構築が大きな課題としてあるといえよう。

### 3. 都道府県知事の現況

これまで、市区長選挙の動向を概観してきたが、全国の都道府県知事選挙はどのような状況であろうか。「この1年」では、青森、岩手、群馬、埼玉、高知、大阪、熊本の7府県で知事選が行われた。これらの選挙の結果を見ると、すべての知事選挙において現職候補が再選し、かつそのうちの4人が3回目、2人が4回目の当選を果たしており、東日本大震災以降に顕著となった現職候補優位の状況が続いている。このような現職候補優位の状況を象徴する選挙となったのが、埼玉県知事選挙である。この選挙では、現職候補が自ら制定した多選自粛条例に反して立候補し、自民県連の推薦する候補や共産の推薦候補らを抑えて4選を果たしたことが注目された。

また、「この1年」では、2013年以来となる無投票当選が2件あった。岩手では、民主、維新、共産、生活の党の支援を受けた現職候補が無投票で3選を果たし、高知では、自民公社の推薦を受けた現職候補が、2回連続となる無投票当選で4選を果たした。知事選挙において2回連続で無投票となるのは、1978年と1982年の滋賀県知事選挙以来、史上2回目のことである。これまで、知事選挙においては、無投票当選がほとんど見られなかったが、2012年以降、高知（2回）、秋田、山形、岩手と立て続けに無投票当選が現出するようになった。これらの県は、いずれも過疎化や人口減少が進んでいる地域を多く抱えている。いかにして人口減少社会に対応していくのか、そこにおいて県が果たすべき役割は何かということが強く問われるなかで、有権者に政策選択の機会が与えられないことは、決して望ましいことではない。

ここで、各知事選における政党配置に着目すると、全体として見れば政党間の対決は低調であったように思われる。「この1年」において、自民と民主の推薦・支持候補が争う政党対決型の知事選挙は一度も実現しなかった。自民が推薦・支持候補を擁立したのは、無投票当選を除けば群馬（自・公の「相乗り」）のみであったが、青森と熊本では、地方組織レベルの支援が行われている。このうち青森は、知事選の推薦を3期までとする党の規定に従い、4選をめざした現職候補を県連の推薦としたものであった。一方で、民主に目を向けると、無投票当選となった岩手、高知の「相乗り」以外に、いずれの選挙でも当

選はおろか、候補者の擁立も行うことができなかった。また、熊本では、前回の選挙で自民、公明とともに支援した現職候補に対して、今回は支援を行わず自主投票を決めたが、最大の支持組織である連合が現職候補を推薦し、足並みが乱れる形となった。このように、知事選挙における自民や公明の堅調ぶりと一方での民主の苦戦は、国政の状況と軌を一にしており、国政の動向が自治体選挙における政党配置や有権者の投票行動に影響を与え、また自治体選挙の結果が国政の動向に影響を及ぼす状況が垣間見える。

以上の選挙結果を受けて、全国の都道府県知事が選挙時においてどのような「相乗り」状況にあったのかを整理したものが、【表10】である。2015年からの変化は、自民を含む「相乗り」が1人減少し、無所属が1人増えたのみであって、2015年版で指摘した傾向が続いていると考えてよいであろう。すなわち、自民を含む3党や4党による「相乗り」の増加である。これまで、自民を含む「相乗り」は2党によるものがほとんどであったが、2015年以降では3党「相乗り」が8、4党「相乗り」が5へと急激に増加しているのである。また、都道府県知事選挙においては、「無所属」候補といいながらも政党の実質的な支援を受ける例も多く含まれていることを踏まえると、市区長選挙以上に急速なペースで、オール与党体制の形成が進んでいると考えられる。都道府県は、市町村と比較して政党色が強く、オール与党体制のもとでは、議会のチェック機能が形骸化することが強く懸念される。分権時代における地域の自己決定が重要となるなかで、知事と議会が相互にチェックしあう二元代表制の意義と、そこにおける政党のあり方が改めて問われるであろう。

【表10】 都道府県知事選挙における政党「相乗り」状況

「相乗り」の状況	「相乗り」数	都道府県数				
		2012年	2013年	2014年	2015年	2016年
自民単独		3	3	3	0	0
自民を含む「相乗り」	2党	9	10	10	9	8
	3党	1	2	2	8	8
	4党	1	2	2	5	5
非自民単独		6	5	7	7	7
自民を含まない「相乗り」	2党	3	4	4	3	3
無所属		23	20	18	14	15
その他		1	1	1	1	1
合 計		47	47	47	47	47

(注) その他は大阪維新の会公認

## 4. 町村長選挙

次に、首長選挙の動向を、町村長選挙に絞って概観したい。「平成の大合併」によって、1991年に2,563あった町村数は、2016年4月1日現在で928にまでその数を減らしており、「平成の大合併」から一定の月日が経るなかで、町村政治にどのような変化が生まれたのかを検証することが喫緊の課題となっている。しかしながら、町村の減少によって、以前より選挙の動向を把握しやすくなってはいるものの、現実には町村長選挙における政党の推薦・支持状況を把握することは極めて困難である。なぜなら、町村長選挙では、そもそも各候補者の政党所属が明確でない場合が多いうえ、政党自体も、町村長選挙における自らの推薦・支持状況を正確に把握していない現状があるためである。そこで、『全国首長名簿』では、自らの推薦・支持状況を把握している共産、社民、公明（県本部推薦含む）の3党に限ってデータを収集しているところであり、極めて限られた分析になってしまうことをご容赦いただきたい。

〔表11〕が、町村長選挙における共産、社民両党の推薦・支持状況を整理したものである。この表を見ると、両党ともに、長期的な減少傾向にあることがわかる。しかしながら、ここで忘れてはならないのが、合併の動きが活発化した2004年から2009年にかけて、町村数がおよそ3分の1に減少している点である。この間、共産はおよそ2分の1の減少幅にとどまっており、国政や市区長選挙の動向を踏まえても、共産はむしろ町村長選挙において健闘している状況が垣間見える。一方で、社民はこの間に、その数をおよそ5分の1にまで減少させており、市区長選挙と同様に、町村長選挙においても苦戦を強いられたことがわかる。

その後、合併推進の動きに一応の終止符が見られた2010年以降、共産は緩やかな減少傾向に転じ、社民は現状維持の状況が続くことになるが、2014年にはこの傾向に歯止めがかかった感がある。そして、「この1年」では、共産が3人、社民が2人の町村長を新たに誕生させている他、2009年を最後に0が続いていた共産と社民の「相乗り」による町村長も1人誕生することとなった。

繰り返し指摘してきていることではあるが、町村は、人口では総人口の約10%にとどまるものの、その面積は国土全体の3分の1を占めており、食糧生産地や水源地域としての重要性は大きい。本格的な人口減少社会が到来するなかで、「集約とネットワーク化」の必要性が叫ばれ、「連携中枢都市圏」や「小さな拠点」の形成など、今後の町村のあり方

〔表11〕 町村長に対する政党の推薦・支持状況

	公	共	社	民	自公	公共	公民	公社	共社	共民	社民	自公民	共社民	その他	計
2000		80	18						3					36(28)	101
2001		78	13						2					8	101
2002		73	14						2					5	94
2003		70	15						2					4	91
2004		64	14						1					4	83
2005		64	12						2					2	80
2006		45	3						2					1	51
2007		41	3						1					1	46
2008		40	3						1					1	45
2009		34	2						1					4	41
2010		32	3											4	39
2011		35	2											4	41
2012		34	2											4	40
2013		31	2											4	37
2014		26	2											4	32
2015		26	2											4	32
2016		29	4						1					4	38

(注) その他 ( ) 新進党、表中の「民」は「民社党」を表す。

に大きな影響を及ぼす政策が議論の俎上に上っている。その一方で、「田園回帰」や「農村回帰」に象徴されるように、都市部にはない町村の良さに再注目する議論もあらわれており、国全体として、町村をどのように存立せしめるのが重要な政策課題となっているといえよう。こうした状況のなかで、町村長選挙において、共産や社民に限らず、地域政治の中で首長がどのような役割を果たし、いかなる政策の選択肢を提示していくのか、それを選択する町村長選挙において、どのような地域政治が展開されるのか、今後の動向が注目されよう。

## 5. 市区議会議員選挙

これまで、市区、都道府県、町村の首長選挙の動向を概観してきた。最後に、市区議会選挙における政党所属の状況について確認したい。周知のように、日本の地方自治制度は、いわゆる二元代表制を採用しており、首長と議員がともに住民の直接公選によって選出されることが憲法上明記されている。そして、この二元代表制のもとで、自治体議会は首長の行政運営を厳正に監視するとともに、予算や条例をはじめとする自治体の意思決定過程において首長と競いあうことで、よりよい政策を導いていくことが期待されているのである。首長と議会の関係性は、実態として、それぞれの政党所属によって規定されている面も大きいため、市区長のみならず、市区議会議員選挙における政党配置を把握することは、地域政治の動向を知る上で意味がある。

〔表12〕が、1996年以降に全国の市区議会議員がいかなる政党の推薦・支持を受けたのかを整理したものである。この表から、市区議会議員選挙においては、市区長選挙よりも早い2007年から「無所属」議員が緩やかな減少傾向にあることがわかる。ここでいう「無所属」議員には、特定の政党の党籍を有し、あるいは当選後に政党名を冠する会派に属するなど、議員自身の政党色が強い場合も多く含まれており、その実態は純粋な無所属とは言えない面がある。とはいえ、6割を超える議員が政党に所属しない無所属候補として選挙戦を戦っていることは確かであり、2000年代前半において、「純無」市区長の増加と同様に市区議会でも無所属議員が増加し、自治体選挙全般にわたって「政党離れ」が進む状況を示していた。ところが、2007年以降においては、市区長選挙で依然として「純無」が増加する一方で、市区議会では無所属議員が減少傾向に転じており、その違いが明確に出てきている。そして、市区長選挙において「純無」が減少に転じた2013年以降、市区議会選挙においても引き続き無所属議員の減少傾向が続いているが、市区長選挙と較べるとその減少幅はわずかであるように見える。このことは、果たして何を意味するのであろうか。

より詳細に検討するために、政党別の議員数の傾向を確認しよう。自民は、2007年以降にわずかながら減少傾向を示していたが、2012年から増加に転じ、2016年には9.8%まで回復している。次に、民主に目を向けると、2007年から2011年にかけて議員数が増加傾向にあったが、2012年以降は減少に転じ、2016年には3.5%にまで低下している。特に、2015年における変化が顕著となっており、そのためか2016年の変化の幅が小さいように感じられるが、これは市区議会選挙の件数が2015年の422件と較べて2016年は115件と少な

〔表12〕 政党別市区議会議員数

	自 民	民 主	公 明	共 産	社 民	無	民 社	その他	合 計
1996. 4. 30 現在	2,093 (10.3)		1,984 (9.8)	1,867 (9.2)	1,461 (7.2)	12,200 (60.3)	110 (0.5)	537 (2.7) 234 + 299 (1.2) (1.5)	20,252 (100.0)
1997. 4. 30 現在	2,084 (10.3)		1,982 (9.8)	1,887 (9.3)	1,397 (6.9)	12,340 (60.7)	61 (0.3)	566 (2.8) 246 + 320 (1.2) (1.6)	20,317 (100.0)
1998. 4. 30 現在	2,105 (10.4)		1,988 (9.8)	1,909 (9.4)	1,307 (6.5)	12,340 (60.9)	25 (0.1)	587 (2.9) 255 + 332 (1.3) (1.6)	20,261 (100.0)
1999. 4. 30 現在	1,944 (9.8)	568 (2.9)	2,056 (10.4)	2,052 (10.4)	586 (3.0)	12,225 (61.9)	—	306 (1.4) 37 + 269 (0.2) (1.4)	19,737 (100.0)
2000. 4. 30 現在	1,933 (9.9)	604 (3.1)	2,076 (10.6)	2,071 (10.6)	546 (2.8)	12,054 (61.6)	—	300 (1.4) 21 + 279 (0.1) (1.4)	19,584 (100.0)
2001. 4. 30 現在	1,921 (9.8)	631 (3.2)	2,102 (10.7)	2,062 (10.5)	541 (2.8)	12,053 (61.5)	—	293 (1.4) 9 + 284 (0.1) (1.4)	19,603 (100.0)
2002. 4. 30 現在	1,926 (9.8)	640 (3.3)	2,125 (10.8)	2,058 (10.5)	540 (2.7)	12,088 (61.5)	—	282 (1.4)	19,659 (100.0)
2003. 4. 30 現在	1,861 (9.6)	648 (3.4)	2,194 (11.4)	1,926 (10.0)	461 (2.4)	11,954 (61.8)	—	286 (1.5)	19,330 (100.0)
2004. 4. 30 現在	1,869 (9.3)	666 (3.3)	2,232 (11.1)	1,941 (9.6)	442 (2.2)	12,754 (63.2)	—	283 (1.4)	20,187 (100.0)
2005. 4. 30 現在	1,884 (7.8)	681 (2.8)	2,344 (9.7)	2,120 (8.8)	443 (1.8)	16,464 (68.0)	—	277 (1.1)	24,213 (100.0)
2006. 4. 30 現在	1,897 (7.3)	722 (2.8)	2,451 (9.4)	2,238 (8.6)	437 (1.7)	18,093 (69.3)	—	280 (1.1)	26,118 (100.0)
2007. 4. 30 現在	1,828 (8.1)	938 (4.1)	2,345 (10.3)	2,065 (9.1)	381 (1.7)	14,928 (65.7)	—	229 (1.0)	22,714 (100.0)
2008. 4. 30 現在	1,807 (8.1)	965 (4.3)	2,334 (10.5)	2,042 (9.2)	370 (1.7)	14,491 (65.2)	—	223 (1.0)	22,232 (100.0)
2009. 4. 30 現在	1,752 (8.0)	988 (4.5)	2,336 (10.7)	2,041 (9.3)	361 (1.7)	14,140 (64.8)	—	214 (1.0)	21,832 (100.0)
2010. 4. 30 現在 <修正後>	1,705 (7.9)	1,031 (4.8)	2,347 (10.9)	2,040 (9.5)	350 (1.6)	13,802 (64.2)	—	220 (1.0)	21,495 (100.0)
2011. 4. 30 現在 <修正後>	1,593 (7.7)	1,010 (4.9)	2,318 (11.2)	1,894 (9.1)	294 (1.4)	13,102 (63.3)	—	494 (2.4)	20,705 (100.0)
2012. 4. 30 現在	1,607 (7.8)	991 (4.8)	2,316 (11.3)	1,870 (9.1)	284 (1.4)	12,921 (63.0)	—	532 (2.6)	20,521 (100.0)
2013. 4. 30 現在	1,617 (8.0)	947 (4.7)	2,320 (11.4)	1,847 (9.1)	276 (1.3)	12,739 (62.7)	—	567 (2.8)	20,313 (100.0)
2014. 4. 30 現在	1,672 (8.3)	889 (4.4)	2,322 (11.6)	1,837 (9.2)	265 (1.3)	12,452 (62.2)	—	593 (3.0)	20,030 (100.0)
2015. 4. 30 現在	1,886 (9.6)	700 (3.6)	2,306 (11.8)	1,913 (9.8)	239 (1.2)	12,048 (61.4)	—	520 (2.7)	19,612 (100.0)
2016. 4. 30 現在	1,918 (9.8)	686 (3.5)	2,307 (11.8)	1,923 (9.9)	231 (1.2)	11,946 (61.2)	—	509 (2.6)	19,520 (100.0)

( \_ 数字は新進分)

かったことを反映しており、自民の増加傾向と民主の減少傾向が続いていると考えられる。また、2007年以降に善戦しているのが公明と共産である。公明は、緩やかではあるものの2007年以降一貫して増加傾向にあり、共産も多少の波はあるものの9%台を維持しており、ともに自民を上回る議員を輩出している。一方で、社民は、2001年から一貫して減少傾向にあり、市区議会議員選挙においても党勢退潮に苦しんでいる様子が垣間見える。ただし、地域によっては依然として大きな勢力を保持しているところもあり、より詳細な分析も必要である。

ここで、2015年から減少に転じたものの、一定数の議員を輩出している「その他」に該当する政党所属議員の動向を確認したい。「その他」の内訳をみると、諸派292、維新の党151、みんなの党24、新社会党17、次世代の党9、新党大地6、日本を元気にする会5、沖縄社会大衆党4、結いの党1という状況であるが、2014年11月に解党したみんなの党の減少と、維新の党の増加が顕著である。すでに述べたように、2016年3月に維新の党が民主党と合流する形で民進党が結成されるなど、「その他」に該当する政党の国政における動向が大きく変化しており、今後も減少傾向が続くことが予想される。

全体の傾向をまとめると、市区議会議員選挙においては、市区長選挙とは異なり、2007年から「無所属」議員が減少傾向にあるが、そのうち2007年から2011年にかけての期間では民主の増加が、2012年から2014年にかけての期間では「その他」の政党の増加が、無所属の減少傾向をけん引してきた。2015年以降は、民主や「その他」の政党が割合を低下させる一方で、自民と公明、共産の善戦を受けて、無所属議員が引き続き減少している。このように、市区長選挙と異なる傾向が生まれている背景として、近年における市区議会の議員定数削減が挙げられよう。市区議会議員数は、「平成の大合併」に伴う市区の拡大や増加を受けて、2006年に26,118人に増加したが、その後は合併に伴う定数特例、在任特例の終了や議員定数削減によって減少を続け、2016年では19,520人と、「平成の大合併」前の1996年を下回る議員数にまで減少している。この間、市区数は1996年の689から2016年には813に増加しており、議員数の減少がいかに急激なものであるかがうかがえよう。このように議員定数が削減され、当選にあたってより多くの得票数が必要となるなかで、各候補者が自らの政党所属を明確にすることで、より多くの有権者の支持を得ようとしている状況が2007年以降に生まれているように思われる。政党所属を通じて、個々の議員の政策に対する姿勢が明確になることは、有権者にとって好ましい面もあるが、すでに述べたように、市区長選挙においてふたたびオール与党体制が形成される事例が増えていることも事実である。オール与党体制のもとで、政党間の政策競争や議会によるチェックの形骸

化が進む可能性も否定できず、近年広がりを見せている議会改革の成果が改めて問われることになるであろう。

## 6. むすびにかえて

本稿では、以上述べてきたように、今年度版の首長選挙の結果、それをふまえた全国の首長の状況を見てきた。本書は、それによって、市区長・都道府県知事の政治的な状況、また限定的な情報であるものの町村長の状況、市区議会議員の選挙結果に基づく状況について概観するものとなっている。

それらから読み取れることについて整理しておきたい。本書がデータとして記載している「この一年」の全国市区長選挙の結果を見ると、概ね国政与党である自・公の推薦・支持首長の当選数が堅調であり、国政における「安倍一強」の状況が自治体政治にも大きく影響していることがわかる。それとは裏腹に、国政野党である民主（現在は民進）はきわめて厳しい状況にあり、党勢回復を見通せないでいる。他の国政野党の政党も同様であり、国政野党が推薦・支持する首長は増えていないこととなる。

その一方で、「相乗り」首長は、今年度版でも増加傾向が継続している。「相乗り」については、1980年代後半以降増え続け、一時は「非共産自民相乗り」が一般化してきていた。しかし、その後、「相乗り」候補への有権者の不満は批判をふまえ、政党の推薦・支持を受けない「無党派」（本文中では「純無」）首長が増加傾向を示し、市区長では半数を超えることとなった。

こうした自治体政治における政党の規定力低下は1990年代後半以降顕著であったが、こうした傾向は民主党政権の誕生によって、若干の変化を見せる。すなわち、国政における政権交代を受け、自治体においても自・公の首長候補には逆風が吹くと同時に、民主の首長候補が多数当選を果たすことになる。もちろん、国政と自治体政治は政策争点も異なるものであり、本来、国政に左右されて自治体選挙が行われることは、必ずしも好ましいものではない。しかし、国政の影響が自治体選挙に現れてしまうことを回避することも難しい。

それは、再度の国政における政権交代が行われた結果を受けた今日の現状においても同様である。つまり、自公政権が民主党から政権を奪還し、さらには「安倍一強」といわれる状況の中で自治体選挙が行われたことをふまえた今日の状況は、国政与党である自・公



推薦・支持候補の優位と、さらには、民主による自・公との「相乗り」への傾斜が見られるということである。自・公の「相乗り」のみならず、民主等の野党勢力の「相乗り」への回帰が顕在化しており、「相乗り」数は増加傾向にあるといえよう。

先に触れたように、こうした傾向は自民を中心とした「相乗り」首長の増加という状況をもたらしつつあり、その意味では1990年代前半までの状況への回帰という状況をもたらしている。しかし、その一方で「無党派」市区長は依然として半数以上存在しており、都道府県知事選挙においても、一定の存在感を保持している点には注意が必要であろう。

「大阪都」構想についての住民投票への国民的な関心を喚起することとなった「大阪維新」の動向を見ると、既成政党への批判には根強いものがあるように思われ、地域において大きな影響力を保ち続ける「地域政党」には今後も注意を払う必要がある。さらに、次年度版での記載になるが、東京都知事選挙における小池ゆり子の当選に見られるように、自・公の推薦・支持候補であっても、当選を果たすことができず、さらには、個人的な人気に抗うことができないような事例も見られるようになってきている。こうしたことを踏まえると、かつて見られたような自民を中心とした「相乗り」候補の圧倒的な優勢という状況が現出するかは不透明な部分もあり、今後の自治体選挙の動向に注目していく必要がある。

「地方創生」によって注目された人口減少や少子高齢化が地域の大きな課題となり、また東日本大震災以降に頻発する大規模災害をふまえると、自治体トップである首長の政治姿勢や意志決定が住民の生命や生活を左右する重要なものとして注目される。二元代表制の機能不全が取りざたされ、議会のあり方も問われる中、地域政治へのマスコミや住民の関心も高まっているであろう。それにもかかわらず、投票率の低下や立候補者不足など、自治体政治の課題は多い。今後も、首長選挙の結果や自治体政治のあり方について、注目していく必要がある。

(うしやま くにひこ 明治大学政治経済学部教授)

公益財団法人 地方自治総合研究所が毎年作成している『全国首長名簿』は、各年の自治体選挙の結果をふまえ、全国の首長がどのような顔ぶれになっているのか、またその選挙時における政党の推薦・支持状況はどうなっていたのかを掲載したものである。また、この名簿には、その時々々の首長選挙の結果をふまえた「解説」を付し、選挙動向の分析を試みてきた。本稿は、この名簿のデータの要約版を付けて「解説」を再掲し、名簿本体を手にされない方々にお示ししたものである。

なお、本稿で使用した資料・データについては、公益財団法人 地方自治総合研究所が独自の情報収集と分析によってまとめたものであるため、引用する際には、出典を明記していただければ幸いである。

キーワード：政党／相乗り／首長選挙／議員選挙／地域政治

<参 考>

その他の議席内訳

政党名	議席数
みんなの党	24
結いの党	1
維新の党	151
次世代の党	9
日本を元気にする会	5
新社会党	17
新党大地	6
沖縄社会大衆党	4
諸派	292
計	509

諸派詳細

都道府県名	自治体名	名 称	議席数	都道府県名	自治体名	名 称	議席数	
北 海 道	札幌市	市民ネットワーク北海道	1	埼 玉 県	吉 川 市	よしかわ市民ネットワーク	1	
	帯 広 市	かがやけ十勝	1		千 葉 県	千 葉 市	市民ネットワークちば	3
	北広島市	市民ネットワーク北海道	2			船 橋 市	市民ネットワークふなばし	1
	石 狩 市	市民ネットワーク北海道	1			船 橋 市	NHKから国民を守る党	1
宮 城 県	仙 台 市	地域政党輝くまち	1	木更津市		市民ネットワーク千葉県	1	
茨 城 県	つくば市	つくば市民ネットワーク	3	野 田 市	市民ネットワーク・のだ	1		
	つくば市	不明	1	佐 倉 市	さくら・市民ネットワーク	3		
	鹿 嶋 市	かしま志民党	1	佐 倉 市	佐倉市民オンブズマン	1		
埼 玉 県	さいたま市	無所属・無党派	2	柏 市	市民ネットワーク千葉県	1		
	所 沢 市	市民ネットワーク所沢	1	市 原 市	いちはらネットワーク	2		
	越 谷 市	市民ネットワーク越谷	2	四街道市	市民ネットワーク千葉県	2		
	朝 霞 市	NHKから国民を守る党	1	東 京 都	文 京 区	文京・生活者ネットワーク	1	
	志 木 市	NHKから国民を守る党	1		墨 田 区	墨田オンブズマン	1	
	志 木 市	おおさか維新の会	1		江 東 区	江東・生活者ネットワーク	1	
	新 座 市	おおさか維新の会	1		品 川 区	品川・生活者ネットワーク	2	
	北 本 市	新党・市民の力	1		目 黒 区	目黒・生活者ネットワーク	1	
	富士見市	富士見市民ネットワーク	1		大 田 区	大田・生活者ネットワーク	1	
鶴ヶ島市	市民ネットワーク鶴ヶ島	1	大 田 区		緑の党	1		

都道府県名	自治体名	名 称	議席数	都道府県名	自治体名	名 称	議席数
東京都	世田谷区	世田谷区・生活者ネットワーク	2	神奈川県	川崎 市	神奈川ネットワーク運動	1
	世田谷区	世田谷行革110番	1		川崎 市	新しい川崎の会	1
	渋谷区	渋谷オンブズマン	1		横須賀市	神奈川ネットワーク運動	1
	中野区	中野・生活者ネットワーク	1		鎌倉 市	神奈川ネットワーク運動	2
	杉並区	杉並・生活者ネットワーク	2		逗子 市	神奈川ネットワーク運動	1
	豊島区	豊島・生活者ネットワーク	1		秦野 市	みんなの改革	1
	板橋区	板橋・生活者ネットワーク	1		厚木 市	神奈川ネットワーク運動	1
	練馬区	練馬・生活者ネットワーク	3		大和 市	神奈川ネットワーク運動	2
	練馬区	オンブズマン練馬	1		伊勢原市	神奈川ネットワーク運動	1
	練馬区	市民の声ねりま	2		海老名市	神奈川ネットワーク運動	1
	江戸川区	江戸川・生活者ネットワーク	2		座間 市	神奈川ネットワーク運動	2
	江戸川区	区民の声を届ける会	1		座間 市	不明	1
	八王子市	八王子・生活者ネットワーク	2		綾瀬 市	神奈川ネットワーク運動	1
	立川市	立川・生活者ネットワーク	2		新潟県	新潟 市	緑の党
	武蔵野市	武蔵野・生活者ネットワーク	1	富山県	小矢部市	幸福実現党	1
	青梅市	みどりのオンブズマン	1	山梨県	上野原市	上野原市民オンブズマン	1
	府中市	府中・生活者ネットワーク	2	長野県	駒ヶ根市	幸福実現党	1
	昭島市	昭島・生活者ネットワーク	2	静岡県	静岡 市	緑の党・グリーンジャパニーズ	1
	調布市	調布・生活者ネットワーク	1	愛知県	名古屋 市	減税日本	12
	町田市	町田・生活者ネットワーク	2		岡崎 市	日本愛知の会	1
	小金井市	小金井・生活者ネットワーク	2	京都府	京都 市	地域政党京都党	5
	小平市	小平・生活者ネットワーク	3		福知山市	地域政党ふくちやま	2
	小平市	緑の党・グリーンジャパニーズ	1		宇治 市	宇治維新21(片岡維新)	1
	日野市	日野・生活者ネットワーク	1	大阪府	大阪 市	大阪維新の会	36
	東村山市	東村山・生活者ネットワーク	2		堺 市	大阪維新の会	14
	国分寺市	国分寺・生活者ネットワーク	3		豊中市	大阪維新の会	4
	国立市	緑の党・グリーンジャパニーズ	1		池田市	大阪維新の会	3
福生市	福生・生活者ネットワーク	1	吹田市		大阪維新の会	5	
狛江市	狛江・生活者ネットワーク	2	吹田市		龍馬プロジェクト×吹田新選会	3	
東大和市	東大和・生活者ネットワーク	1	吹田市		吹田いきいき市民ネットワーク	1	
清瀬市	清瀬・生活者ネットワーク	1	泉大津市		緑の党・グリーンジャパニーズ	1	
多摩市	多摩・生活者ネットワーク	2	高槻 市		大阪維新の会	3	
稲城市	稲城・生活者ネットワーク	1	高槻 市		高槻ご意見番	1	
西東京市	西東京・生活者ネットワーク	2	貝塚 市		大阪維新の会	2	
神奈川県	横浜 市	神奈川ネットワーク運動	1		守口 市	大阪維新の会	2
	横浜 市	みんなの改革	1		枚方 市	大阪維新の会	2

都道府県名	自治体名	名 称	議席数	都道府県名	自治体名	名 称	議席数
大 阪 府	茨 木 市	大阪維新の会いばらき	6	兵 庫 県	三 田 市	三田前進の会	1
	茨 木 市	不明	1		篠 山 市	大阪維新の会	1
	八 尾 市	大阪維新の会	3	奈 良 県	奈 良 市	奈良維新の会	2
	富田林市	大阪維新の会	1		香 芝 市	なら分権の会	2
	寝屋川市	大阪維新の会	5	島 根 県	浜 田 市	燃える市民党	1
	大 東 市	大阪維新の会	3	岡 山 県	岡 山 市	市民の党「自由と責任」	1
	箕 面 市	不明	4	広 島 県	福 山 市	福山維新会	1
	門 真 市	大阪維新の会	1	福 岡 県	北九州市	ふくおかネットワーク	1
	門 真 市	市役所を民営化する会	1		福 岡 市	みらい福岡	7
	東大阪市	大阪維新の会	8		福 岡 市	ふくおか市民政治ネットワーク	1
	四條畷市	大阪維新の会	1		福 岡 市	緑の党	1
	交 野 市	大阪維新の会	2		宗 像 市	ふくおか市民政治ネットワーク	2
	大阪狭山市	さやま維新の会	1		古 賀 市	ふくおか市民政治ネットワーク	1
					福 津 市	ふくおか市民政治ネットワーク	1
兵 庫 県	神 戸 市	神戸志民党	1	沖 縄 県	那 覇 市	政党そうぞう	1
	神 戸 市	新世代こうべ	1		南 城 市	政党そうぞう	1
	伊 丹 市	蒼翠会	1				
	三 木 市	三木新党 8人のサムライ	3	合 計		292	
	高 砂 市	緑の党・グリーンジャパニーズ	1				

〔注〕市区長編の備考の諸派内訳を作成した。  
選挙管理委員会、新聞等の情報によることをお断りしておきます。